



令和2年1月31日

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長

大嶋 健二

課長補佐(特定雇用対策担当)

森 二三男

地方職業指導官

坪井 忠彦

(電話) 052-219-5508

報道関係者 各位

令和元年 10 月末日現在における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について

～雇用事業所数・外国人労働者数ともに届出義務化以降、過去最高値を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

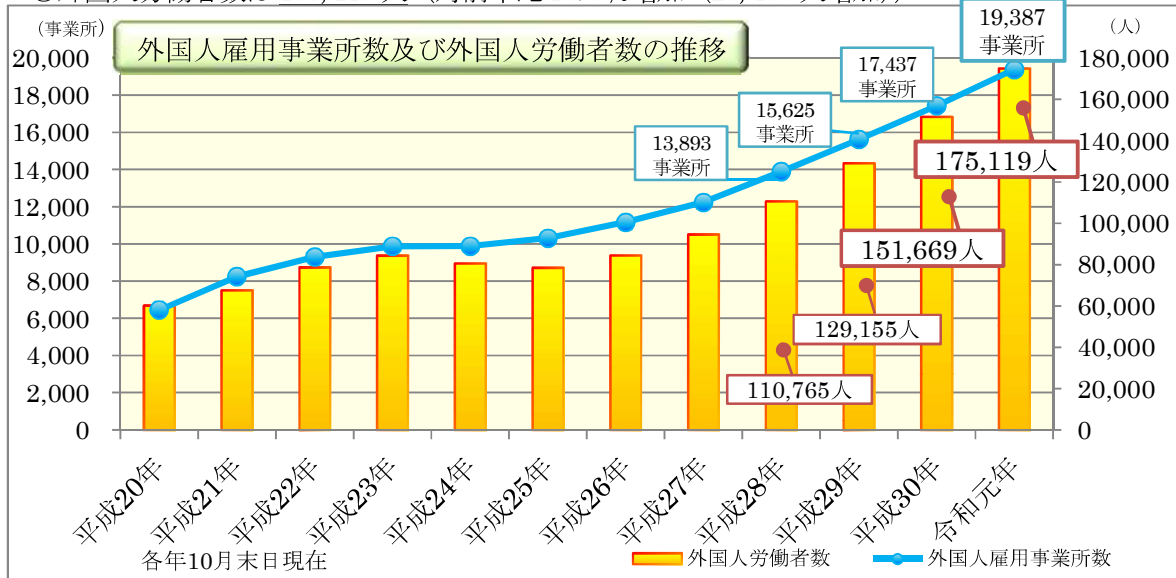
全ての事業主は、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等（注：令和2年3月1日からは、在留カード番号の記載も必要となります。別添リーフレット参照。）について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

このたび、令和元年 10 月末日現在の外国人雇用について、愛知県内における届出状況を取りまとめましたので公表します。

【集計結果のポイント】

○外国人を雇用している事業所数は 19,387 事業所（対前年比 11.2%増加（1,950 事業所増加））

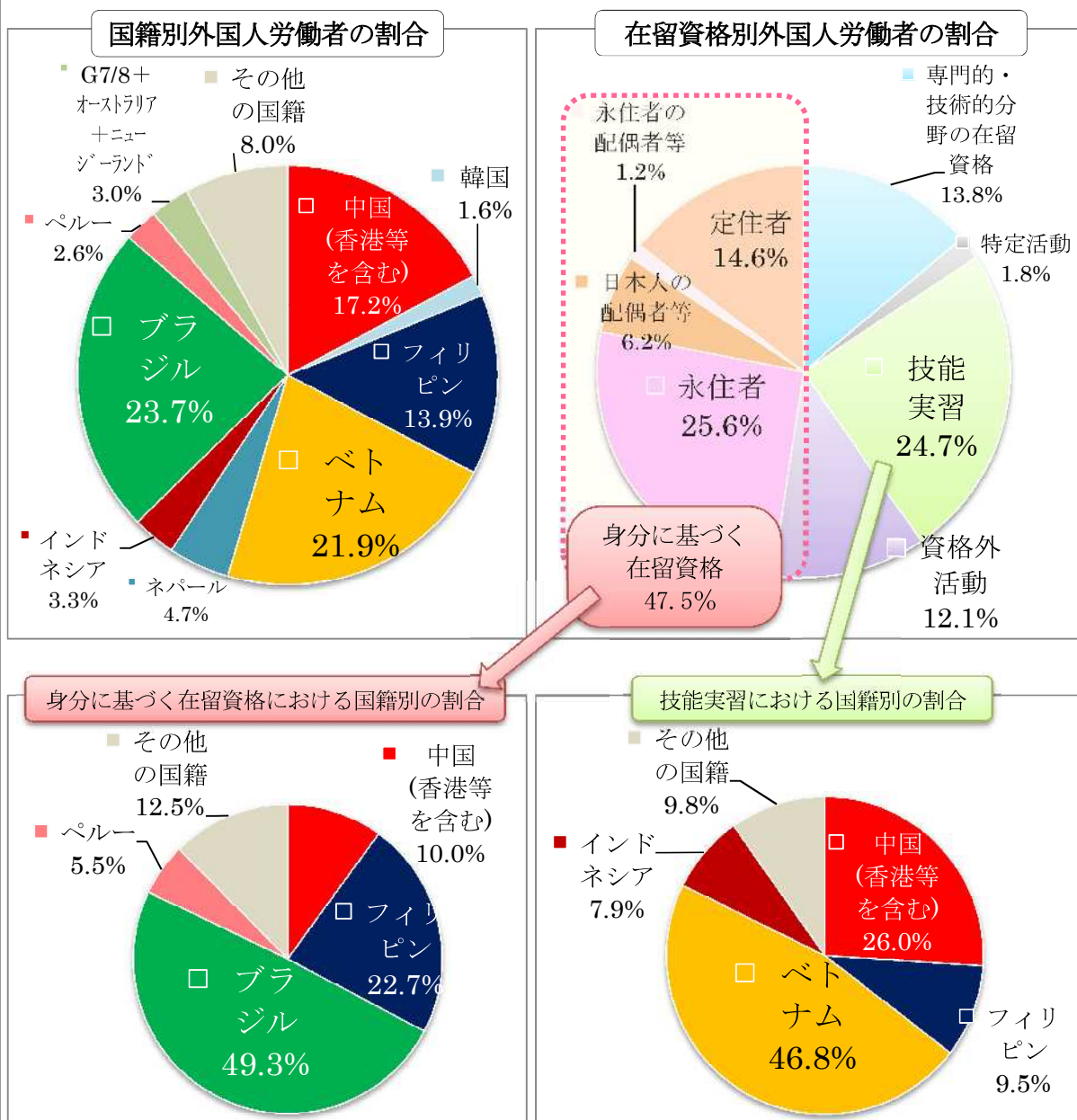
○外国人労働者数は 175,119 人（対前年比 15.5%増加（23,450 人増加））



◎届出制度の義務化以降（平成20年10月末日現在に係る集計以降）、過去最高値を更新

【別表 1 関係】（国籍別・在留資格別の外国人労働者数の状況）

- 外国人労働者の出身国で多いもの
 - ① ブラジル：41,503 人
 - ② ベトナム：38,351 人
 - ③ 中国（香港等を含む）：30,073 人
 - ④ フィリピン：24,407 人
 - ⑤ ネパール：8,242 人
- 外国人労働者の在留資格で多いもの
 - ① 永住者：44,858 人
 - ② 技能実習：43,210 人
 - ③ 定住者：25,532 人
 - ④ 専門的・技術的分野：24,232 人
 - ⑤ 資格外活動：21,215 人
- 在留資格別では永住者・定住者等の身分に基づく在留資格が 83,264 人で全体の 47.5%、技能実習が 43,210 人で全体の 24.7%を占める



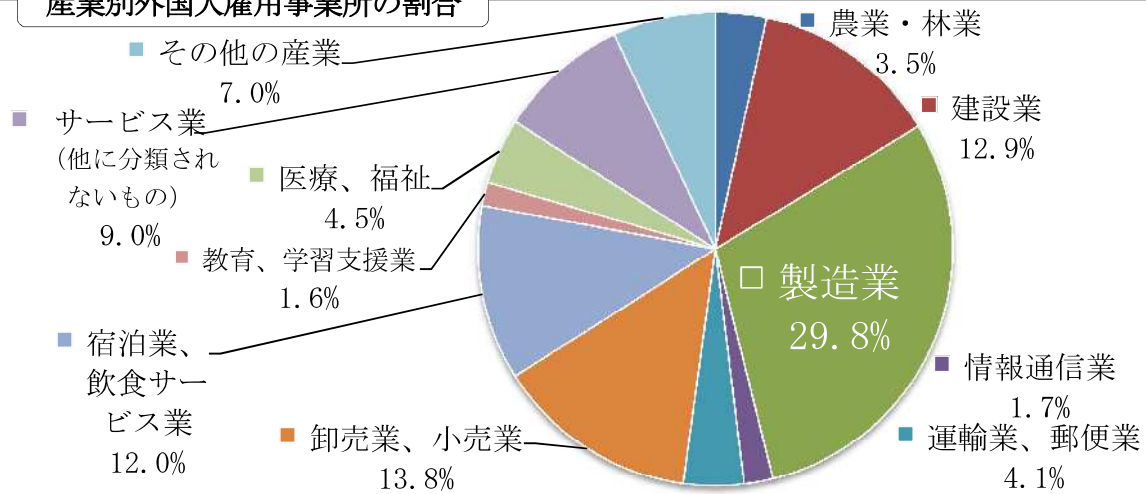
【別表 2・3・5 関係】（地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況）

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数を見ると、名古屋地域が 8,097 事業所と最も多い。（全体に占める割合は 41.8%）（前年 7,474 事業所・同 42.9%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 59,732 人と最も多い。（全体に占める割合 34.1%）（前年 52,665 人・同 34.7%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。特に西三河地域では 35,638 人（前年 30,465 人）と、当該地域全体の 65.5%（前年 65.2%）を占める。）

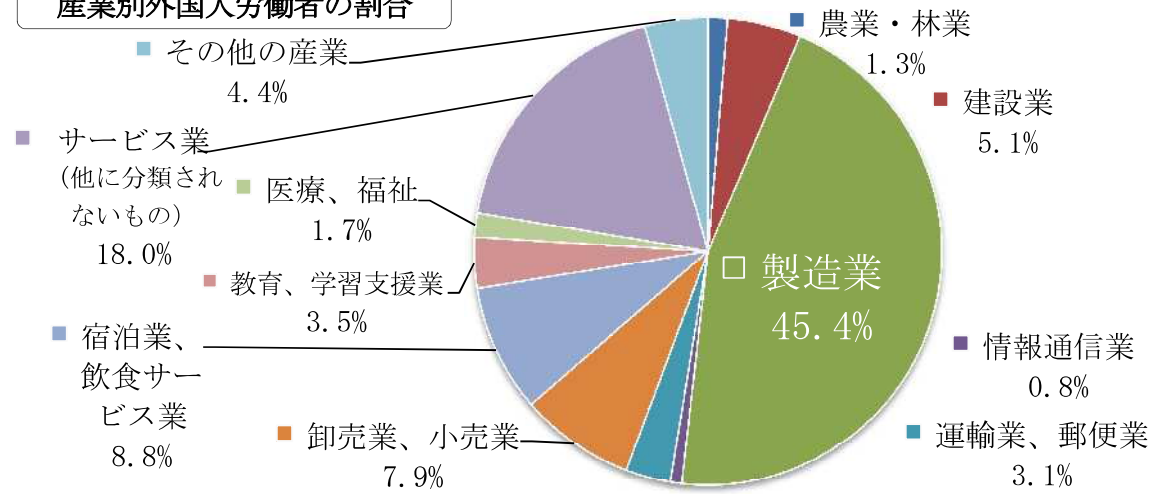
【別表 4 関係】（産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の状況）

- 外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに製造業が最も多く、それぞれ 5,785 事業所（前年 5,393 事業所）、79,431 人（同 68,776 人）である。

産業別外国人雇用事業所の割合



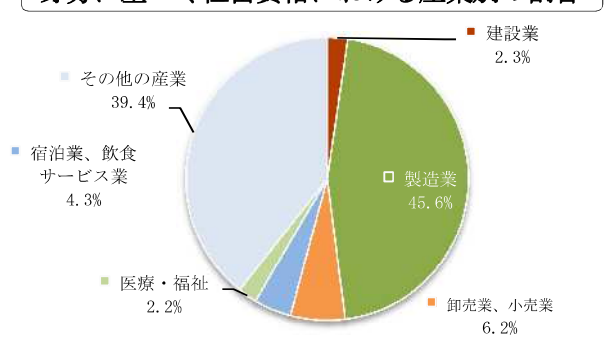
産業別外国人労働者の割合



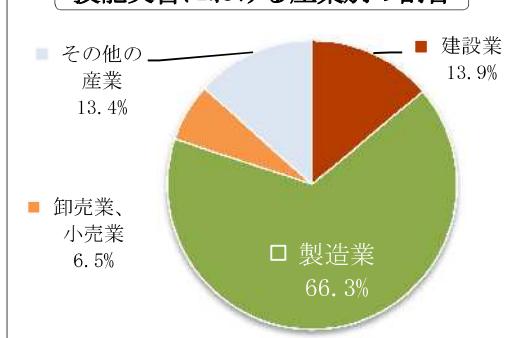
【別表 6 関係】（在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況）

- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、45.6%・37,991人（前年 46.4%・36,206人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、66.3%・28,636人（前年 67.9%・22,616人）が製造業で雇用されている。

身分に基づく在留資格における産業別の割合



技能実習における産業別の割合

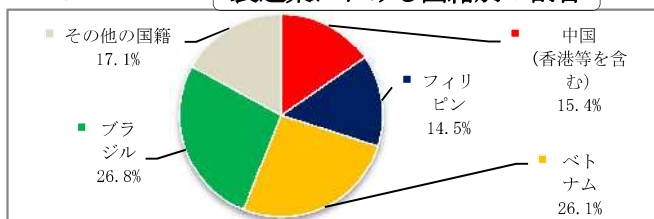


【別表 7 関係】（国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況）

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いブラジル、ベトナム、中国（香港等を含む）及びフィリピンの4カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者の多い国籍順

- ① ブラジル：21,315人
- ② ベトナム：20,760人
- ③ 中国（香港等を含む）：12,262人
- ④ フィリピン：11,498人

製造業における国籍別の割合



【別表 8 関係】（事業所規模別の外国人雇用事業所数及び労働者数の状況）

- 「30人未満の事業所」が外国人雇用事業所数、外国人労働者数いずれにおいても最も多い。（事業所数 11,442事業所（前年 10,197事業所）、外国人労働者数 58,266人（前年 50,416人））

【別表 9 関係】（特定技能の外国人労働者数の状況）

- 特定技能の在留資格外国人労働者数は 45人。特定産業分野別では、「素形材産業」で 21人と最も多い。（全体に占める割合 46.7%）

【別表 10 関係】（外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移）

- 平成 29 年から令和元年（各年 10 月末日現在）までの外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移を見ると、
 - ・ 外国人雇用事業所数、外国人労働者数ともに増加
 - ・ 産業別、事業所規模別に見ても、いずれの産業、事業所規模においても事業所数、外国人労働者数が増加
 - ・ 在留資格別、国籍別に見ても、特定活動を除く在留資格、国籍においても外国人労働者数が増加

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和元年10月末日現在）

【別表1】国籍別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表2】地域別・公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表4】産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表6】在留資格別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表7】国籍別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表8】事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

【別表9】地域別・公共職業安定所別の特定産業分野別外国人労働者数（愛知労働局）
「特定活動に限る」

【別表10】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局分）

※※ 参考 ※※ 全国集計「厚生労働省発表分」

【参考表1】都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【参考表2】都道府県別・在留資格別外国人労働者数

【参考表3】都道府県別・産業別外国人労働者数

【参考表4】都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

【別表1】国籍別・在留資格別の外国人労働者数（愛知労働局分）

令和元年10月末日現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	175,119	24,232 (13.8%)	19,097 (10.9%)	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133 (10.4%)	83,264 (47.5%)	44,858 (25.6%)	10,803 (6.2%)	2,071 (1.2%)	25,532 (14.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	30,073 【17.2%】	6,180 (20.5%)	4,712 (15.7%)	236 (0.8%)	11,234 (37.4%)	4,079 (13.6%)	3,269 (10.9%)	8,344 (27.7%)	5,877 (19.5%)	1,183 (3.9%)	557 (1.9%)	727 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	2,808 【1.6%】	1,127 (40.1%)	909 (32.4%)	81 (2.9%)	3 (0.1%)	298 (10.6%)	248 (8.8%)	1,299 (46.3%)	978 (34.8%)	236 (8.4%)	29 (1.0%)	56 (2.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	24,407 【13.9%】	588 (2.4%)	385 (1.6%)	589 (2.4%)	4,105 (16.8%)	210 (0.9%)	166 (0.7%)	18,915 (77.5%)	10,137 (41.5%)	2,393 (9.8%)	557 (2.3%)	5,828 (23.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	38,351 【21.9%】	8,362 (21.8%)	7,916 (20.6%)	532 (1.4%)	20,224 (52.7%)	7,850 (20.5%)	6,999 (18.2%)	1,383 (3.6%)	465 (1.2%)	432 (1.1%)	135 (0.4%)	351 (0.9%)	0 (0.0%)
ネパール	8,242 【4.7%】	1,129 (13.7%)	497 (6.0%)	431 (5.2%)	84 (1.0%)	6,093 (73.9%)	5,003 (60.7%)	505 (6.1%)	275 (3.3%)	94 (1.1%)	60 (0.7%)	76 (0.9%)	0 (0.0%)
インドネシア	5,844 【3.3%】	480 (8.2%)	364 (6.2%)	313 (5.4%)	3,421 (58.5%)	355 (6.1%)	336 (5.7%)	1,275 (21.8%)	500 (8.6%)	174 (3.0%)	47 (0.8%)	554 (9.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	41,503 【23.7%】	320 (0.8%)	235 (0.6%)	8 (0.0%)	63 (0.2%)	32 (0.1%)	18 (0.0%)	41,080 (99.0%)	20,197 (48.7%)	4,442 (10.7%)	332 (0.8%)	16,109 (38.8%)	0 (0.0%)
ペルー	4,589 【2.6%】	5 (0.1%)	4 (0.1%)	4 (0.1%)	25 (0.5%)	9 (0.2%)	8 (0.2%)	4,546 (99.1%)	3,159 (68.8%)	151 (3.3%)	136 (3.0%)	1,100 (24.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	5,274 【3.0%】	3,189 (60.5%)	2,205 (41.8%)	140 (2.7%)	37 (0.7%)	100 (1.9%)	79 (1.5%)	1,808 (34.3%)	962 (18.2%)	784 (14.9%)	23 (0.4%)	39 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	2,388 【1.4%】	1,521 (63.7%)	963 (40.3%)	16 (0.7%)	35 (1.5%)	30 (1.3%)	23 (1.0%)	786 (32.9%)	436 (18.3%)	328 (13.7%)	6 (0.3%)	16 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	917 【0.5%】	573 (62.5%)	429 (46.8%)	31 (3.4%)	0 (0.0%)	8 (0.9%)	7 (0.8%)	305 (33.3%)	158 (17.2%)	141 (15.4%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
その他	14,028 【8.0%】	2,852 (20.3%)	1,870 (13.3%)	864 (6.2%)	4,014 (28.6%)	2,189 (15.6%)	2,007 (14.3%)	4,109 (29.3%)	2,308 (16.5%)	914 (6.5%)	195 (1.4%)	692 (4.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率、()の数値は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

**【別表2】地域別・公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(愛知労働局分)**

地域別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末日現在

単位：所、人

地域別	事業所数			構成比 (%)	外国人労働者数			
		前年比				前年比		
		増加数 [増減率 (%)]				増加数 [増減率 (%)]		
愛知局計	19,387	1,950	[11.2]	100.0	175,119	23,450	[15.5]	100.0
名古屋	8,097	623	[8.3]	41.8	59,732	7,067	[13.4]	34.1
尾張	4,759	570	[13.6]	24.5	41,316	5,749	[16.2]	23.6
西三河	4,276	426	[11.1]	22.1	54,374	7,619	[16.3]	31.0
東三河	2,255	331	[17.2]	11.6	19,697	3,015	[18.1]	11.2

注1：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末日現在

単位：所、人

公共職業 安定所別	事業所数			構成比 (%)	外国人労働者数			
		前年比				前年比		
		増加数 [増減率 (%)]				増加数 [増減率 (%)]		
愛知局計	19,387	1,950	[11.2]	100.0	175,119	23,450	[15.5]	100.0
名古屋東	1,959	50	[2.6]	10.1	16,269	2,306	[16.5]	9.3
名古屋中	4,212	318	[8.2]	21.7	30,828	2,820	[10.1]	17.6
名古屋南	1,926	255	[15.3]	9.9	12,635	1,941	[18.2]	7.2
豊橋	1,514	239	[18.7]	7.8	13,608	2,373	[21.1]	7.8
岡崎	796	54	[7.3]	4.1	7,480	894	[13.6]	4.3
一宮	897	149	[19.9]	4.6	10,437	1,245	[13.5]	6.0
半田	977	140	[16.7]	5.0	6,864	1,140	[19.9]	3.9
瀬戸	350	56	[19.0]	1.8	2,270	564	[33.1]	1.3
豊田	1,181	130	[12.4]	6.1	15,046	2,168	[16.8]	8.6
津島	889	119	[15.5]	4.6	6,074	1,015	[20.1]	3.5
刈谷	1,791	192	[12.0]	9.2	26,083	3,984	[18.0]	14.9
西尾	508	50	[10.9]	2.6	5,765	573	[11.0]	3.3
犬山	417	37	[9.7]	2.2	4,004	810	[25.4]	2.3
豊川	648	82	[14.5]	3.3	5,468	549	[11.2]	3.1
新城	93	10	[12.0]	0.5	621	93	[17.6]	0.4
春日井	1,229	69	[5.9]	6.3	11,667	975	[9.1]	6.7

注：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各公共職業安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所管内の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数
(愛知労働局分)

地域別・在留資格別の外国人労働者数

令和元年10月末日現在

単位：人

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の配偶者等	うち 永住者の配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	175,119	24,232 (13.8%)	19,097 (10.9%)	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133 (10.4%)	83,264 (47.5%)	44,858 (25.6%)	10,803 (6.2%)	2,071 (1.2%)	25,532 (14.6%)	0 (0.0%)
名古屋	59,732 【34.1%】	11,861 (19.9%)	9,238 (15.5%)	1,162 (1.9%)	10,234 (17.1%)	14,688 (24.6%)	13,005 (21.8%)	21,787 (36.5%)	13,153 (22.0%)	3,478 (5.8%)	669 (1.1%)	4,487 (7.5%)	0 (0.0%)
尾張	41,316 【23.6%】	4,595 (11.1%)	3,799 (9.2%)	541 (1.3%)	13,578 (32.9%)	3,925 (9.5%)	3,206 (7.8%)	18,677 (45.2%)	9,682 (23.4%)	2,787 (6.7%)	466 (1.1%)	5,742 (13.9%)	0 (0.0%)
西三河	54,374 【31.0%】	6,827 (12.6%)	5,329 (9.8%)	1,029 (1.9%)	13,831 (25.4%)	2,071 (3.8%)	1,480 (2.7%)	30,616 (56.3%)	16,292 (30.0%)	3,254 (6.0%)	714 (1.3%)	10,356 (19.0%)	0 (0.0%)
東三河	19,697 【11.2%】	949 (4.8%)	731 (3.7%)	466 (2.4%)	5,567 (28.3%)	531 (2.7%)	442 (2.2%)	12,184 (61.9%)	5,731 (29.1%)	1,284 (6.5%)	222 (1.1%)	4,947 (25.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該地域の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

公共職業安定所別・在留資格別の外国人労働者数

令和元年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			計	うち 留学	計	うち 永住者	うち 日本人の配偶者等	うち 永住者の配偶者等	うち 定住者	
愛知局計	175,119	24,232 (13.8%)	19,097 (10.9%)	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133 (10.4%)	83,264 (47.5%)	44,858 (25.6%)	10,803 (6.2%)	2,071 (1.2%)	25,532 (14.6%)	0 (0.0%)
名古屋東	16,269 【9.3%】	3,116 (19.2%)	1,989 (12.2%)	336 (2.1%)	2,313 (14.2%)	4,728 (29.1%)	4,071 (25.0%)	5,776 (35.5%)	3,639 (22.4%)	886 (5.4%)	157 (1.0%)	1,094 (6.7%)	0 (0.0%)
名古屋中	30,828 【17.6%】	6,972 (22.6%)	5,773 (18.7%)	534 (1.7%)	4,383 (14.2%)	8,343 (27.1%)	7,615 (24.7%)	10,596 (34.4%)	6,271 (20.3%)	1,914 (6.2%)	272 (0.9%)	2,139 (6.9%)	0 (0.0%)
名古屋南	12,635 【7.2%】	1,773 (14.0%)	1,476 (11.7%)	292 (2.3%)	3,538 (28.0%)	1,617 (12.8%)	1,319 (10.4%)	5,415 (42.9%)	3,243 (25.7%)	678 (5.4%)	240 (1.9%)	1,254 (9.9%)	0 (0.0%)
豊橋	13,608 【7.8%】	621 (4.6%)	510 (3.7%)	427 (3.1%)	3,345 (24.6%)	458 (3.4%)	403 (3.0%)	8,757 (64.4%)	4,121 (30.3%)	928 (6.8%)	150 (1.1%)	3,558 (26.1%)	0 (0.0%)
岡崎	7,480 【4.3%】	1,124 (15.0%)	914 (12.2%)	271 (3.6%)	1,798 (24.0%)	278 (3.7%)	181 (2.4%)	4,009 (53.6%)	1,801 (24.1%)	518 (6.9%)	85 (1.1%)	1,605 (21.5%)	0 (0.0%)
一宮	10,437 【6.0%】	700 (6.7%)	593 (5.7%)	119 (1.1%)	2,886 (27.7%)	2,289 (21.9%)	1,911 (18.3%)	4,443 (42.6%)	1,624 (15.6%)	875 (8.4%)	66 (0.6%)	1,878 (18.0%)	0 (0.0%)
半田	6,864 【3.9%】	1,171 (17.1%)	1,011 (14.7%)	66 (1.0%)	2,399 (35.0%)	279 (4.1%)	223 (3.2%)	2,949 (43.0%)	1,719 (25.0%)	391 (5.7%)	63 (0.9%)	776 (11.3%)	0 (0.0%)
瀬戸	2,270 【1.3%】	358 (15.8%)	259 (11.4%)	50 (2.2%)	774 (34.1%)	99 (4.4%)	43 (1.9%)	989 (43.6%)	633 (27.9%)	110 (4.8%)	25 (1.1%)	221 (9.7%)	0 (0.0%)
豊田	15,046 【8.6%】	1,776 (11.8%)	1,088 (7.2%)	292 (1.9%)	4,593 (30.5%)	1,105 (7.3%)	943 (6.3%)	7,280 (48.4%)	4,358 (29.0%)	819 (5.4%)	201 (1.3%)	1,902 (12.6%)	0 (0.0%)
津島	6,074 【3.5%】	808 (13.3%)	641 (10.6%)	72 (1.2%)	2,912 (47.9%)	502 (8.3%)	425 (7.0%)	1,780 (29.3%)	1,039 (17.1%)	265 (4.4%)	68 (1.1%)	408 (6.7%)	0 (0.0%)
刈谷	26,083 【14.9%】	3,087 (11.8%)	2,546 (9.8%)	373 (1.4%)	5,890 (22.6%)	608 (2.3%)	349 (1.3%)	16,125 (61.8%)	8,686 (33.3%)	1,604 (6.1%)	324 (1.2%)	5,511 (21.1%)	0 (0.0%)
西尾	5,765 【3.3%】	840 (14.6%)	781 (13.5%)	93 (1.6%)	1,550 (26.9%)	80 (1.4%)	7 (0.1%)	3,202 (55.5%)	1,447 (25.1%)	313 (5.4%)	104 (1.8%)	1,338 (23.2%)	0 (0.0%)
犬山	4,004 【2.3%】	497 (12.4%)	426 (10.6%)	80 (2.0%)	1,116 (27.9%)	235 (5.9%)	205 (5.1%)	2,076 (51.8%)	1,042 (26.0%)	328 (8.2%)	41 (1.0%)	665 (16.6%)	0 (0.0%)
豊川	5,468 【3.1%】	283 (5.2%)	208 (3.8%)	39 (0.7%)	1,809 (33.1%)	63 (1.2%)	39 (0.7%)	3,274 (59.9%)	1,519 (27.8%)	328 (6.0%)	69 (1.3%)	1,358 (24.8%)	0 (0.0%)
新城	621 【0.4%】	45 (7.2%)	13 (2.1%)	0 (0.0%)	413 (66.5%)	10 (1.6%)	0 (0.0%)	153 (24.6%)	91 (14.7%)	28 (4.5%)	3 (0.5%)	31 (5.0%)	0 (0.0%)
春日井	11,667 【6.7%】	1,061 (9.1%)	869 (7.4%)	154 (1.3%)	3,491 (29.9%)	521 (4.5%)	399 (3.4%)	6,440 (55.2%)	3,625 (31.1%)	818 (7.0%)	203 (1.7%)	1,794 (15.4%)	0 (0.0%)

注1：【 】の数値は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する公共職業安定所管内の外国人労働者の比率を示す。

注2：（ ）の数値は、各公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表4】産業別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

令和元年10月末日現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	19,387	2,344 [12.1]	100.0	175,119	51,984 [29.7]	100.0	
A 農業、林業	674	26 [3.9]	3.5	2,347	187 [8.0]	1.3	
うち 農業	673	26 [3.9]	3.5	2,346	187 [8.0]	1.3	
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	14	11 [78.6]	0.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	1 [12.5]	0.0	49	6 [12.2]	0.0	
D 建設業	2,500	141 [5.6]	12.9	8,926	921 [10.3]	5.1	
E 製造業	5,785	845 [14.6]	29.8	79,431	21,824 [27.5]	45.4	
うち 食料品製造業	453	58 [12.8]	2.3	10,533	3,011 [28.6]	6.0	
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	17	0 [0.0]	0.1	92	0 [0.0]	0.1	
うち 繊維工業	347	35 [10.1]	1.8	2,722	377 [13.9]	1.6	
うち 金属製品製造業	949	85 [9.0]	4.9	7,622	819 [10.7]	4.4	
うち 生産用機械器具製造業	370	71 [19.2]	1.9	4,061	1,025 [25.2]	2.3	
うち 電気機械器具製造業	306	40 [13.1]	1.6	5,106	1,831 [35.9]	2.9	
うち 輸送用機械器具製造業	1,295	314 [24.2]	6.7	30,439	10,755 [35.3]	17.4	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0 [0.0]	0.0	18	0 [0.0]	0.0	
G 情報通信業	333	29 [8.7]	1.7	1,375	383 [27.9]	0.8	
H 運輸業、郵便業	799	86 [10.8]	4.1	5,441	1,437 [26.4]	3.1	
I 卸売業、小売業	2,682	143 [5.3]	13.8	13,918	1,407 [10.1]	7.9	
J 金融業、保険業	65	0 [0.0]	0.3	182	0 [0.0]	0.1	
K 不動産業、物品賃貸業	142	8 [5.6]	0.7	737	247 [33.5]	0.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業	514	70 [13.6]	2.7	3,911	2,299 [58.8]	2.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	2,324	75 [3.2]	12.0	15,432	573 [3.7]	8.8	
うち 宿泊業	167	7 [4.2]	0.9	1,082	235 [21.7]	0.6	
うち 飲食店	2,126	63 [3.0]	11.0	14,252	310 [2.2]	8.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	320	29 [9.1]	1.7	1,549	140 [9.0]	0.9	
O 教育、学習支援業	310	24 [7.7]	1.6	6,122	357 [5.8]	3.5	
P 医療、福祉	874	58 [6.6]	4.5	2,904	228 [7.9]	1.7	
うち 医療業	265	21 [7.9]	1.4	1,115	96 [8.6]	0.6	
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	601	37 [6.2]	3.1	1,765	132 [7.5]	1.0	
Q 複合サービス事業	112	7 [6.3]	0.6	310	13 [4.2]	0.2	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,742	763 [43.8]	9.0	31,547	21,700 [68.8]	18.0	
うち 自動車整備業	107	10 [9.3]	0.6	330	33 [10.0]	0.2	
うち 職業紹介・労働者派遣業	613	451 [73.6]	3.2	16,215	11,590 [71.5]	9.3	
うち その他の事業サービス業	669	256 [38.3]	3.5	11,510	8,702 [75.6]	6.6	
S 公務（他に分類されるものを除く）	73	7 [9.6]	0.4	437	76 [17.4]	0.2	
T 分類不能の産業	120	31 [25.8]	0.6	469	175 [37.3]	0.3	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数
(愛知労働局分)

地域別・主な産業別の外国人労働者数

令和元年10月末日現在

単位：人

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
愛知局計	175,119	8,926	5.1	79,431	45.4	1,375	0.8	13,918	7.9	15,432	8.8	6,122	3.5	2,904	1.7	31,547	18.0
名古屋	59,732	3,421	5.7	12,876	21.6	1,069	1.8	8,149	13.6	11,376	19.0	5,349	9.0	1,274	2.1	10,818	18.1
尾張	41,316	2,928	7.1	21,535	52.1	49	0.1	3,044	7.4	1,612	3.9	305	0.7	792	1.9	7,860	19.0
西三河	54,374	1,387	2.6	35,638	65.5	199	0.4	1,837	3.4	1,531	2.8	198	0.4	470	0.9	10,316	19.0
東三河	19,697	1,190	6.0	9,382	47.6	58	0.3	888	4.5	913	4.6	270	1.4	368	1.9	2,553	13.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・主な産業別の外国人労働者数

令和元年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
愛知局計	175,119	8,926	5.1	79,431	45.4	1,375	0.8	13,918	7.9	15,432	8.8	6,122	3.5	2,904	1.7	31,547	18.0
名古屋東	16,269	982	6.0	2,731	16.8	204	1.3	2,251	13.8	3,691	22.7	2,645	16.3	474	2.9	2,366	14.5
名古屋中	30,828	1,400	4.5	4,869	15.8	778	2.5	4,529	14.7	6,640	21.5	2,512	8.1	504	1.6	6,763	21.9
名古屋南	12,635	1,039	8.2	5,276	41.8	87	0.7	1,369	10.8	1,045	8.3	192	1.5	296	2.3	1,689	13.4
豊橋	13,608	891	6.5	5,348	39.3	5	0.0	714	5.2	731	5.4	261	1.9	270	2.0	2,044	15.0
岡崎	7,480	360	4.8	4,133	55.3	5	0.1	359	4.8	308	4.1	32	0.4	116	1.6	1,632	21.8
一宮	10,437	561	5.4	3,801	36.4	11	0.1	846	8.1	345	3.3	91	0.9	253	2.4	3,781	36.2
半田	6,864	691	10.1	3,976	57.9	2	0.0	643	9.4	283	4.1	83	1.2	98	1.4	684	10.0
瀬戸	2,270	197	8.7	1,394	61.4	3	0.1	173	7.6	217	9.6	15	0.7	83	3.7	98	4.3
豊田	15,046	425	2.8	10,019	66.6	6	0.0	358	2.4	541	3.6	99	0.7	127	0.8	2,305	15.3
津島	6,074	682	11.2	3,027	49.8	2	0.0	773	12.7	192	3.2	22	0.4	118	1.9	523	8.6
刈谷	26,083	462	1.8	16,805	64.4	188	0.7	1,008	3.9	557	2.1	60	0.2	168	0.6	5,874	22.5
西尾	5,765	140	2.4	4,681	81.2	0	0.0	112	1.9	125	2.2	7	0.1	59	1.0	505	8.8
犬山	4,004	111	2.8	2,478	61.9	3	0.1	129	3.2	196	4.9	19	0.5	108	2.7	782	19.5
豊川	5,468	260	4.8	3,599	65.8	53	1.0	170	3.1	160	2.9	7	0.1	90	1.6	506	9.3
新城	621	39	6.3	435	70.0	0	0.0	4	0.6	22	3.5	2	0.3	8	1.3	3	0.5
春日井	11,667	686	5.9	6,859	58.8	28	0.2	480	4.1	379	3.2	75	0.6	132	1.1	1,992	17.1

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

【別表6】在留資格別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

令和元年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	175,119	8,926	5.1	79,431	45.4	1,375	0.8	13,918	7.9	15,432	8.8	6,122	3.5	2,904	1.7	31,547	18.0
①専門的・技術的分野の 在留資格	24,232	617	2.5	9,044	37.3	779	3.2	2,353	9.7	1,972	8.1	2,612	10.8	230	0.9	4,501	18.6
うち技術・人文知識・ 国際業務	19,097	510	2.7	7,470	39.1	695	3.6	2,196	11.5	540	2.8	1,584	8.3	134	0.7	4,364	22.9
②特定活動	3,198	323	10.1	998	31.2	19	0.6	102	3.2	313	9.8	126	3.9	334	10.4	788	24.6
③技能実習	43,210	5,987	13.9	28,636	66.3	20	0.0	2,803	6.5	459	1.1	4	0.0	244	0.6	1,300	3.0
④資格外活動	21,215	59	0.3	2,762	13.0	50	0.2	3,463	16.3	9,129	43.0	1,103	5.2	286	1.3	3,224	15.2
うち留学	18,133	29	0.2	2,118	11.7	40	0.2	2,982	16.4	8,193	45.2	1,028	5.7	240	1.3	2,524	13.9
⑤身分に基づく在留資格	83,264	1,940	2.3	37,991	45.6	507	0.6	5,197	6.2	3,559	4.3	2,277	2.7	1,810	2.2	21,734	26.1
うち永住者	44,858	1,008	2.2	19,980	44.5	319	0.7	3,320	7.4	2,383	5.3	1,524	3.4	1,234	2.8	10,115	22.5
うち日本人の配偶者等	10,803	243	2.2	4,482	41.5	83	0.8	741	6.9	546	5.1	553	5.1	244	2.3	2,930	27.1
うち永住者の配偶者等	2,071	85	4.1	959	46.3	10	0.5	110	5.3	96	4.6	46	2.2	19	0.9	574	27.7
うち定住者	25,532	604	2.4	12,570	49.2	95	0.4	1,026	4.0	534	2.1	154	0.6	313	1.2	8,115	31.8
⑥不明	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

【別表7】国籍別・主な産業別の外国人労働者数（愛知労働局分）

令和元年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
総数	175,119	8,926	5.1	79,431	45.4	1,375	0.8	13,918	7.9	15,432	8.8	6,122	3.5	2,904	1.7	31,547	18.0
中国 (香港等を含む)	30,073	1,480	4.9	12,262	40.8	506	1.7	4,223	14.0	3,937	13.1	1,071	3.6	446	1.5	2,858	9.5
韓国	2,808	56	2.0	531	18.9	173	6.2	417	14.9	372	13.2	354	12.6	115	4.1	506	18.0
フィリピン	24,407	1,348	5.5	11,498	47.1	82	0.3	1,271	5.2	1,002	4.1	265	1.1	1,135	4.7	5,429	22.2
ベトナム	38,351	3,596	9.4	20,760	54.1	101	0.3	2,827	7.4	3,638	9.5	178	0.5	302	0.8	4,721	12.3
ネパール	8,242	78	0.9	904	11.0	21	0.3	997	12.1	3,907	47.4	34	0.4	34	0.4	1,792	21.7
インドネシア	5,844	276	4.7	3,802	65.1	17	0.3	225	3.9	290	5.0	88	1.5	144	2.5	647	11.1
ブラジル	41,503	891	2.1	21,315	51.4	180	0.4	1,804	4.3	634	1.5	255	0.6	344	0.8	12,267	29.6
ペルー	4,589	108	2.4	2,321	50.6	35	0.8	280	6.1	131	2.9	49	1.1	107	2.3	1,046	22.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	5,274	15	0.3	438	8.3	92	1.7	431	8.2	78	1.5	3,003	56.9	64	1.2	380	7.2
うちアメリカ	2,388	8	0.3	228	9.5	40	1.7	146	6.1	24	1.0	1,390	58.2	31	1.3	93	3.9
うちイギリス	917	1	0.1	32	3.5	10	1.1	76	8.3	5	0.5	604	65.9	10	1.1	58	6.3
その他	14,028	1,078	7.7	5,600	39.9	168	1.2	1,443	10.3	1,443	10.3	825	5.9	213	1.5	1,901	13.6

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

【別表8】事業所規模別の外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

令和元年10月末日現在

単位： 所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率 (%)]			うち派遣・請負事業所 [比率 (%)]			うち派遣・ 請負事業所	
全事業所規模計	19,387	2,344 [12.1]	100.0	175,119	51,984 [29.7]	100.0	9.0	22.2	
事業所労働者数	30人未満	11,442	1,220 [10.7]	59.0	58,266	14,816 [25.4]	33.3	5.1	12.1
	30～99人	3,376	605 [17.9]	17.4	35,699	11,375 [31.9]	20.4	10.6	18.8
	100～499人	1,932	374 [19.4]	10.0	41,660	15,039 [36.1]	23.8	21.6	40.2
	500人以上	730	100 [13.7]	3.8	31,029	10,177 [32.8]	17.7	42.5	101.8
	不明	1,907	45 [2.4]	9.8	8,465	577 [6.8]	4.8	4.4	12.8

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

**【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)(愛知労働局)**

令和元年10月末日現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	食料品製造業	外食業
愛知局計	45	2	0	21	13	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
名古屋	20	2	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1
尾張	17	0	0	6	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西三河	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東三河	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

注1: 「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

令和元年10月末日現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	食料品製造業	外食業
愛知局計	45	2	0	21	13	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
名古屋東	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋中	11	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1
名古屋南	8	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
岡崎	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一宮	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
半田	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瀬戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津島	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
刈谷	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西尾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
犬山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
春日井	7	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注:特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

【別表10】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局分）

各年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数	対前年増減比 (%)	外国人労働者数		対前年増減比 (%)	
			男性	女性		
平成29年	15,625	12.5	129,155	71,327	57,828	16.6
平成30年	17,437	11.6	151,669	83,924	67,745	17.4
令和元年	19,387	11.2	175,119	98,077	77,042	15.5

1 事業所

		平成29年	平成30年	令和元年	対前年 増減比 (%)
事業所総数		15,625 [8.3]	17,437 [8.7]	19,387 [9.0]	11.2
産業別	農業、林業	532 [3.1]	579 [3.2]	674 [3.5]	16.4
	建設業	1,680 [3.3]	2,017 [3.2]	2,500 [3.6]	23.9
	製造業	5,029 [11.9]	5,393 [12.8]	5,785 [13.7]	7.3
	情報通信業	262 [4.2]	292 [4.4]	333 [4.1]	14.0
	卸売業、小売業	2,140 [4.8]	2,372 [5.0]	2,682 [5.2]	13.1
	宿泊業、飲食サービス業	1,856 [6.1]	2,129 [6.1]	2,324 [6.6]	9.2
	教育、学習支援業	284 [19.4]	297 [19.3]	310 [19.7]	4.4
	医療、福祉	676 [2.7]	779 [2.9]	874 [3.3]	12.2
	サービス業（他に分類されないもの）	1,393 [16.0]	1,581 [18.2]	1,742 [18.1]	10.2
	その他	1,773 [5.5]	1,998 [5.8]	2,163 [6.1]	8.3
事業所規模別	30人未満	9,121 [4.7]	10,197 [4.9]	11,442 [5.1]	12.2
	30～99人	2,812 [9.6]	3,137 [10.3]	3,376 [10.6]	7.6
	100～499人	1,664 [18.6]	1,823 [19.9]	1,932 [21.6]	6.0
	500人以上	649 [34.5]	697 [36.8]	730 [42.5]	4.7
	不明	1,379 [4.2]	1,583 [4.4]	1,907 [4.4]	20.5

注1：「」内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

2 労働者数（産業別・事業所規模別）

		平成29年	平成30年	令和元年	対前年 増減比 (%)
外国人労働者総数		129,155	151,669	175,119	15.5
産業別	農業、林業	1,635	1,854	2,347	26.6
	建設業	5,614	6,533	8,926	36.6
	製造業	59,847	68,776	79,431	15.5
	情報通信業	1,089	1,297	1,375	6.0
	卸売業、小売業	10,236	11,882	13,918	17.1
	宿泊業、飲食サービス業	11,384	13,056	15,432	18.2
	教育、学習支援業	5,512	5,735	6,122	6.7
	医療、福祉	1,834	2,270	2,904	27.9
	サービス業（他に分類されないもの）	22,338	28,764	31,547	9.7
	その他	9,666	11,502	13,117	14.0
事業所規模別	30人未満	42,993	50,416	58,266	15.6
	30～99人	26,990	32,334	35,699	10.4
	100～499人	31,025	36,234	41,660	15.0
	500人以上	22,409	25,644	31,029	21.0
	不明	5,738	7,041	8,465	20.2

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

3 外国人労働者（在留資格別・国籍別）

		平成29年	平成30年	令和元年	対前年 増減比（%）
外国人労働者総数		129,155	151,669	175,119	15.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	15,738	19,371	24,232	25.1
	：うち技術・人文知識・国際業務	11,221	14,535	19,097	31.4
	特定活動	2,369	3,430	3,198	▲ 6.8
	技能実習	28,335	33,310	43,210	29.7
	資格外活動	13,421	17,502	21,215	21.2
	：うち留学	11,624	15,103	18,133	20.1
	身分に基づく在留資格	69,288	78,053	83,264	6.7
	：うち永住者	38,790	42,597	44,858	5.3
	：うち日本人の配偶者等	8,993	10,236	10,803	5.5
	：うち永住者の配偶者等	1,648	1,928	2,071	7.4
	：うち定住者	19,857	23,292	25,532	9.6
	不明	4	3	0	-
	国籍別	中国（香港等を含む）	26,667	28,238	30,073
韓国		2,179	2,505	2,808	12.1
フィリピン		19,752	22,291	24,407	9.5
ベトナム		19,606	27,569	38,351	39.1
ネパール		4,694	6,720	8,242	22.6
インドネシア		4,163	4,810	5,844	21.5
ブラジル		33,617	38,589	41,503	7.6
ペルー		4,204	4,447	4,589	3.2
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド		4,893	5,053	5,274	4.4
：うちアメリカ		2,190	2,233	2,388	6.9
：うちイギリス		882	877	917	4.6
その他		9,380	11,447	14,028	22.5

注1：アメリカ及びイギリス以外のG7/8は、カナダ、フランス、ロシア、ドイツ及びイタリア。

注2：在留資格「特定技能」は、専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[参考表1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位: 所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所[比率] (注1)				うち派遣・請負事業所[比率] (注2)		
全国計	242,608	18,438	[7.6%]	100.0%	1,658,804	338,104	[20.4%]	100.0%
1 北海道	4,944	189	[3.8%]	2.0%	24,387	962	[3.9%]	1.5%
2 青森	727	15	[2.1%]	0.3%	3,901	29	[0.7%]	0.2%
3 岩手	907	43	[4.7%]	0.4%	5,176	254	[4.9%]	0.3%
4 宮城	2,268	125	[5.5%]	0.9%	13,587	1,290	[9.5%]	0.8%
5 秋田	486	3	[0.6%]	0.2%	2,203	6	[0.3%]	0.1%
6 山形	925	58	[6.3%]	0.4%	4,496	376	[8.4%]	0.3%
7 福島	1,719	159	[9.2%]	0.7%	9,548	1,392	[14.6%]	0.6%
8 茨城	6,048	399	[6.6%]	2.5%	37,245	6,979	[18.7%]	2.2%
9 栃木	3,215	428	[13.3%]	1.3%	27,385	10,333	[37.7%]	1.7%
10 群馬	4,443	348	[7.8%]	1.8%	39,296	13,455	[34.2%]	2.4%
11 埼玉	11,803	802	[6.8%]	4.9%	75,825	14,839	[19.6%]	4.6%
12 千葉	9,786	539	[5.5%]	4.0%	60,413	9,124	[15.1%]	3.6%
13 東京	64,637	4,776	[7.4%]	26.6%	485,345	85,628	[17.6%]	29.3%
14 神奈川	15,645	1,344	[8.6%]	6.4%	91,581	16,919	[18.5%]	5.5%
15 新潟	1,909	107	[5.6%]	0.8%	10,430	1,113	[10.7%]	0.6%
16 富山	1,925	126	[6.5%]	0.8%	11,844	2,329	[19.7%]	0.7%
17 石川	1,702	207	[12.2%]	0.7%	10,943	2,522	[23.0%]	0.7%
18 福井	1,361	50	[3.7%]	0.6%	9,125	2,235	[24.5%]	0.6%
19 山梨	1,339	122	[9.1%]	0.6%	8,166	2,465	[30.2%]	0.5%
20 長野	3,838	237	[6.2%]	1.6%	20,015	3,595	[18.0%]	1.2%
21 岐阜	4,341	325	[7.5%]	1.8%	35,396	10,963	[31.0%]	2.1%
22 静岡	7,697	1,335	[17.3%]	3.2%	64,547	28,547	[44.2%]	3.9%
23 愛知	19,387	2,344	[12.1%]	8.0%	175,119	51,984	[29.7%]	10.6%
24 三重	3,802	449	[11.8%]	1.6%	30,316	10,446	[34.5%]	1.8%
25 滋賀	2,075	445	[21.4%]	0.9%	20,058	8,941	[44.6%]	1.2%
26 京都	3,729	215	[5.8%]	1.5%	20,184	1,780	[8.8%]	1.2%
27 大阪	17,654	707	[4.0%]	7.3%	105,379	15,975	[15.2%]	6.4%
28 兵庫	7,275	468	[6.4%]	3.0%	41,083	6,959	[16.9%]	2.5%
29 奈良	1,102	33	[3.0%]	0.5%	5,563	705	[12.7%]	0.3%
30 和歌山	726	44	[6.1%]	0.3%	2,809	193	[6.9%]	0.2%
31 鳥取	673	22	[3.3%]	0.3%	3,121	95	[3.0%]	0.2%
32 島根	664	19	[2.9%]	0.3%	4,184	1,078	[25.8%]	0.3%
33 岡山	2,653	96	[3.6%]	1.1%	19,592	2,278	[11.6%]	1.2%
34 広島	4,947	364	[7.4%]	2.0%	36,607	4,903	[13.4%]	2.2%
35 山口	1,497	97	[6.5%]	0.6%	8,518	821	[9.6%]	0.5%
36 徳島	1,051	51	[4.9%]	0.4%	4,946	250	[5.1%]	0.3%
37 香川	1,639	100	[6.1%]	0.7%	10,174	935	[9.2%]	0.6%
38 愛媛	1,677	208	[12.4%]	0.7%	9,784	1,516	[15.5%]	0.6%
39 高知	827	33	[4.0%]	0.3%	3,141	217	[6.9%]	0.2%
40 福岡	8,850	572	[6.5%]	3.6%	52,530	9,387	[17.9%]	3.2%
41 佐賀	824	26	[3.2%]	0.3%	5,423	454	[8.4%]	0.3%
42 長崎	1,276	60	[4.7%]	0.5%	5,977	320	[5.4%]	0.4%
43 熊本	2,743	103	[3.8%]	1.1%	12,345	935	[7.6%]	0.7%
44 大分	1,369	38	[2.8%]	0.6%	7,368	365	[5.0%]	0.4%
45 宮崎	1,003	11	[1.1%]	0.4%	5,028	100	[2.0%]	0.3%
46 鹿児島	1,559	77	[4.9%]	0.6%	8,387	541	[6.5%]	0.5%
47 沖縄	1,941	119	[6.1%]	0.8%	10,314	1,571	[15.2%]	0.6%

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位: 人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,658,804	329,034 (19.8%)	260,556	41,075 (2.5%)	383,978 (23.1%)	372,894 (22.5%)	318,278	531,781 (32.1%)	308,419	94,167	14,742	114,453	42
1 北海道	24,387	4,637 (19.0%)	2,752	553 (2.3%)	12,946 (53.1%)	3,355 (13.8%)	3,022	2,896 (11.9%)	1,825	876	29	166	0
2 青森	3,901	482 (12.4%)	244	194 (5.0%)	2,492 (63.9%)	267 (6.8%)	231	466 (11.9%)	309	121	6	30	0
3 岩手	5,176	475 (9.2%)	175	83 (1.6%)	3,354 (64.8%)	303 (5.9%)	267	961 (18.6%)	654	241	12	54	0
4 宮城	13,587	2,114 (15.6%)	1,157	126 (0.9%)	4,469 (32.9%)	4,770 (35.1%)	4,403	2,108 (15.5%)	1,472	456	29	151	0
5 秋田	2,203	387 (17.6%)	119	17 (0.8%)	1,152 (52.3%)	176 (8.0%)	160	471 (21.4%)	349	92	3	27	0
6 山形	4,496	549 (12.2%)	333	51 (1.1%)	2,528 (56.2%)	129 (2.9%)	98	1,239 (27.6%)	952	205	15	67	0
7 福島	9,548	1,215 (12.7%)	745	156 (1.6%)	4,320 (45.2%)	1,272 (13.3%)	1,102	2,585 (27.1%)	1,591	549	41	404	0
8 茨城	37,245	4,492 (12.1%)	2,291	1,215 (3.3%)	14,351 (38.5%)	3,279 (8.8%)	2,691	13,908 (37.3%)	6,994	2,422	331	4,161	0
9 栃木	27,385	2,763 (10.1%)	1,871	1,984 (7.2%)	8,133 (29.7%)	2,309 (8.4%)	1,860	12,196 (44.5%)	6,507	2,098	270	3,321	0
10 群馬	39,296	3,986 (10.1%)	3,227	2,409 (6.1%)	10,145 (25.8%)	3,585 (9.1%)	2,904	19,171 (48.8%)	10,129	2,746	505	5,791	0
11 埼玉	75,825	9,284 (12.2%)	6,895	1,982 (2.6%)	17,072 (22.5%)	17,176 (22.7%)	13,250	30,311 (40.0%)	18,029	5,294	1,107	5,881	0
12 千葉	60,413	7,745 (12.8%)	5,811	1,565 (2.6%)	14,744 (24.4%)	16,541 (27.4%)	13,295	19,818 (32.8%)	12,344	3,471	621	3,382	0
13 東京	485,345	156,478 (32.2%)	133,455	12,089 (2.5%)	20,578 (4.2%)	173,921 (35.8%)	147,015	122,272 (25.2%)	76,112	26,798	3,649	15,713	7
14 神奈川	91,581	20,515 (22.4%)	15,806	2,250 (2.5%)	12,642 (13.8%)	16,756 (18.3%)	13,011	39,411 (43.0%)	25,580	6,297	1,338	6,196	7
15 新潟	10,430	1,298 (12.4%)	949	274 (2.6%)	4,272 (41.0%)	1,963 (18.8%)	1,739	2,623 (25.1%)	1,738	576	35	274	0
16 富山	11,844	1,183 (10.0%)	840	173 (1.5%)	6,209 (52.4%)	478 (4.0%)	346	3,801 (32.1%)	2,045	617	104	1,035	0
17 石川	10,943	1,263 (11.5%)	768	68 (0.6%)	5,666 (51.8%)	1,425 (13.0%)	1,294	2,521 (23.0%)	1,181	502	36	802	0
18 福井	9,125	702 (7.7%)	415	85 (0.9%)	4,598 (50.4%)	326 (3.6%)	298	3,414 (37.4%)	1,464	554	55	1,341	0
19 山梨	8,166	1,035 (12.7%)	794	123 (1.5%)	1,975 (24.2%)	702 (8.6%)	542	4,331 (53.0%)	2,477	741	98	1,015	0
20 長野	20,015	1,928 (9.6%)	1,413	318 (1.6%)	7,639 (38.2%)	1,316 (6.6%)	1,165	8,814 (44.0%)	5,076	1,712	193	1,833	0
21 岐阜	35,396	2,714 (7.7%)	2,092	550 (1.6%)	14,293 (40.4%)	2,405 (6.8%)	2,077	15,434 (43.6%)	8,574	1,821	493	4,546	0
22 静岡	64,547	6,209 (9.6%)	4,215	769 (1.2%)	15,308 (23.7%)	4,630 (7.2%)	3,998	37,630 (58.3%)	19,411	4,723	732	12,764	1
23 愛知	175,119	24,232 (13.8%)	19,097	3,198 (1.8%)	43,210 (24.7%)	21,215 (12.1%)	18,133	83,264 (47.5%)	44,858	10,803	2,071	25,532	0
24 三重	30,316	2,825 (9.3%)	2,197	568 (1.9%)	10,757 (35.5%)	1,661 (5.5%)	1,381	14,505 (47.8%)	7,613	1,727	403	4,762	0
25 滋賀	20,058	2,673 (13.3%)	2,080	125 (0.6%)	5,194 (25.9%)	1,015 (5.1%)	794	11,051 (55.1%)	4,836	1,759	200	4,256	0
26 京都	20,184	5,329 (26.4%)	3,500	620 (3.1%)	4,925 (24.4%)	4,623 (22.9%)	4,286	4,687 (23.2%)	3,094	1,035	123	435	0
27 大阪	105,379	25,816 (24.5%)	21,473	2,821 (2.7%)	20,838 (19.8%)	31,220 (29.6%)	28,094	24,684 (23.4%)	14,106	5,668	963	3,947	0
28 兵庫	41,083	7,881 (19.2%)	5,786	670 (1.6%)	11,856 (28.9%)	9,771 (23.8%)	8,651	10,905 (26.5%)	6,557	2,080	376	1,892	0
29 奈良	5,563	1,115 (20.0%)	785	160 (2.9%)	2,441 (43.9%)	618 (11.1%)	525	1,229 (22.1%)	753	253	37	186	0
30 和歌山	2,809	513 (18.3%)	349	53 (1.9%)	1,248 (44.4%)	212 (7.5%)	189	783 (27.9%)	503	173	13	94	0
31 鳥取	3,121	382 (12.2%)	171	91 (2.9%)	1,714 (54.9%)	254 (8.1%)	231	679 (21.8%)	465	160	8	46	1
32 島根	4,184	334 (8.0%)	191	33 (0.8%)	2,005 (47.9%)	218 (5.2%)	187	1,594 (38.1%)	459	320	8	807	0
33 岡山	19,592	3,026 (15.4%)	2,603	484 (2.5%)	9,252 (47.2%)	3,965 (20.2%)	3,410	2,865 (14.6%)	1,744	640	63	418	0
34 広島	36,607	3,871 (10.6%)	2,828	1,510 (4.1%)	17,154 (46.9%)	6,020 (16.4%)	5,422	8,051 (22.0%)	5,437	1,176	297	1,141	1
35 山口	8,518	977 (11.5%)	710	263 (3.1%)	3,975 (46.7%)	1,437 (16.9%)	1,299	1,866 (21.9%)	1,265	359	46	196	0
36 徳島	4,946	402 (8.1%)	181	189 (3.8%)	3,269 (66.1%)	335 (6.8%)	293	751 (15.2%)	402	248	16	85	0
37 香川	10,174	778 (7.6%)	619	556 (5.5%)	6,218 (61.1%)	870 (8.6%)	788	1,752 (17.2%)	945	399	49	359	0
38 愛媛	9,784	928 (9.5%)	555	706 (7.2%)	6,674 (68.2%)	447 (4.6%)	375	1,029 (10.5%)	621	254	26	128	0
39 高知	3,141	348 (11.1%)	109	58 (1.8%)	1,972 (62.8%)	286 (9.1%)	256	477 (15.2%)	305	124	8	40	0
40 福岡	52,530	8,366 (15.9%)	6,146	708 (1.3%)	13,611 (25.9%)	22,185 (42.2%)	20,383	7,660 (14.6%)	4,723	2,102	223	612	0
41 佐賀	5,423	415 (7.7%)	250	61 (1.1%)	2,744 (50.6%)	1,525 (28.1%)	1,447	678 (12.5%)	447	160	10	61	0
42 長崎	5,977	997 (16.7%)	509	284 (4.8%)	2,648 (44.3%)	1,363 (22.8%)	1,278	685 (11.5%)	451	177	12	45	0
43 熊本	12,345	1,579 (12.8%)	901	188 (1.5%)	7,980 (64.6%)	1,040 (8.4%)	905	1,553 (12.6%)	1,099	334	31	89	5
44 大分	7,368	874 (11.9%)	588	174 (2.4%)	3,796 (51.5%)	1,616 (21.9%)	1,536	908 (12.3%)	563	259	18	68	0
45 宮崎	5,028	467 (9.3%)	231	27 (0.5%)	3,546 (70.5%)	514 (10.2%)	471	474 (9.4%)	304	129	6	35	0
46 鹿児島	8,387	771 (9.2%)	456	89 (1.1%)	5,722 (68.2%)	546 (6.5%)	494	1,256 (15.0%)	790	329	13	124	3
47 沖縄	10,314	2,681 (26.0%)	1,874	405 (3.9%)	2,343 (22.7%)	2,854 (27.7%)	2,682	2,014 (19.5%)	1,266	587	20	141	17

注1: [] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率、() 内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[参考表3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和元年10月末現在

(単位: 人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	1,658,804	93,214	5.6%	483,278	29.1%	67,540	4.1%	212,528	12.8%	206,544	12.5%	70,941	4.3%	34,261	2.1%	266,503	16.1%
1 北海道	24,387	2,155	8.8%	7,009	28.7%	491	2.0%	2,469	10.1%	2,097	8.6%	2,237	9.2%	467	1.9%	1,010	4.1%
2 青森	3,901	296	7.6%	1,819	46.6%	3	0.1%	403	10.3%	240	6.2%	157	4.0%	103	2.6%	65	1.7%
3 岩手	5,176	330	6.4%	3,021	58.4%	12	0.2%	295	5.7%	217	4.2%	326	6.3%	108	2.1%	214	4.1%
4 宮城	13,587	1,024	7.5%	4,721	34.7%	154	1.1%	1,774	13.1%	1,352	10.0%	1,140	8.4%	288	2.1%	1,294	9.5%
5 秋田	2,203	91	4.1%	1,127	51.2%	4	0.2%	184	8.4%	145	6.6%	273	12.4%	66	3.0%	61	2.8%
6 山形	4,496	362	8.1%	2,537	56.4%	11	0.2%	202	4.5%	172	3.8%	217	4.8%	135	3.0%	397	8.8%
7 福島	9,548	829	8.7%	4,074	42.7%	37	0.4%	1,434	15.0%	562	5.9%	297	3.1%	190	2.0%	1,127	11.8%
8 茨城	37,245	1,712	4.6%	15,363	41.2%	270	0.7%	2,183	5.9%	1,193	3.2%	2,013	5.4%	670	1.8%	3,986	10.7%
9 栃木	27,385	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
10 群馬	39,296	1,291	3.3%	14,952	38.0%	113	0.3%	2,155	5.5%	1,658	4.2%	424	1.1%	734	1.9%	14,175	36.1%
11 埼玉	75,825	8,787	11.6%	28,576	37.7%	652	0.9%	7,746	10.2%	5,615	7.4%	1,861	2.5%	1,912	2.5%	11,005	14.5%
12 千葉	60,413	5,394	8.9%	14,805	24.5%	522	0.9%	8,622	14.3%	6,847	11.3%	1,646	2.7%	2,427	4.0%	9,464	15.7%
13 東京	485,345	15,408	3.2%	28,163	5.8%	55,202	11.4%	91,394	18.8%	109,640	22.6%	22,393	4.6%	5,845	1.2%	78,722	16.2%
14 神奈川	91,581	9,058	9.9%	25,815	28.2%	3,669	4.0%	12,940	14.1%	10,739	11.7%	3,043	3.3%	3,201	3.5%	11,502	12.6%
15 新潟	10,430	758	7.3%	4,691	45.0%	62	0.6%	1,266	12.1%	1,065	10.2%	551	5.3%	250	2.4%	1,043	10.0%
16 富山	11,844	1,084	9.2%	5,905	49.9%	25	0.2%	1,047	8.8%	466	3.9%	137	1.2%	243	2.1%	2,286	19.3%
17 石川	10,943	597	5.5%	5,816	53.1%	35	0.3%	859	7.8%	715	6.5%	997	9.1%	200	1.8%	931	8.5%
18 福井	9,125	630	6.9%	4,290	47.0%	27	0.3%	714	7.8%	324	3.6%	152	1.7%	151	1.7%	2,158	23.6%
19 山梨	8,166	413	5.1%	2,992	36.6%	6	0.1%	763	9.3%	658	8.1%	282	3.5%	205	2.5%	2,284	28.0%
20 長野	20,015	815	4.1%	9,766	48.8%	121	0.6%	1,007	5.0%	1,401	7.0%	524	2.6%	387	1.9%	3,011	15.0%
21 岐阜	35,396	1,694	4.8%	20,350	57.5%	70	0.2%	1,704	4.8%	1,415	4.0%	470	1.3%	579	1.6%	6,171	17.4%
22 静岡	64,547	2,958	4.6%	27,998	43.4%	253	0.4%	4,038	6.3%	3,679	5.7%	1,457	2.3%	940	1.5%	17,668	27.4%
23 愛知	175,119	8,926	5.1%	79,431	45.4%	1,375	0.8%	13,918	7.9%	15,432	8.8%	6,122	3.5%	2,904	1.7%	31,547	18.0%
24 三重	30,316	1,606	5.3%	15,041	49.6%	42	0.1%	1,634	5.4%	1,431	4.7%	406	1.3%	685	2.3%	6,946	22.9%
25 滋賀	20,058	445	2.2%	11,597	57.8%	46	0.2%	838	4.2%	534	2.7%	268	1.3%	215	1.1%	4,399	21.9%
26 京都	20,184	1,088	5.4%	6,214	30.8%	282	1.4%	2,598	12.9%	2,637	13.1%	3,313	16.4%	587	2.9%	1,464	7.3%
27 大阪	105,379	5,884	5.6%	26,637	25.3%	2,141	2.0%	15,634	14.8%	14,929	14.2%	5,360	5.1%	3,164	3.0%	18,391	17.5%
28 兵庫	41,083	2,242	5.5%	17,128	41.7%	353	0.9%	4,471	10.9%	3,755	9.1%	2,215	5.4%	1,434	3.5%	5,929	14.4%
29 奈良	5,563	495	8.9%	2,345	42.2%	7	0.1%	510	9.2%	332	6.0%	245	4.4%	323	5.8%	818	14.7%
30 和歌山	2,809	140	5.0%	1,234	43.9%	23	0.8%	337	12.0%	248	8.8%	108	3.8%	185	6.6%	200	7.1%
31 鳥取	3,121	152	4.9%	1,623	52.0%	36	1.2%	209	6.7%	177	5.7%	220	7.0%	87	2.8%	164	5.3%
32 島根	4,184	240	5.7%	1,791	42.8%	6	0.1%	286	6.8%	172	4.1%	112	2.7%	106	2.5%	1,120	26.8%
33 岡山	19,592	1,378	7.0%	8,957	45.7%	66	0.3%	2,465	12.6%	1,105	5.6%	1,617	8.3%	461	2.4%	1,742	8.9%
34 広島	36,607	2,399	6.6%	18,699	51.1%	196	0.5%	4,168	11.4%	1,810	4.9%	1,330	3.6%	574	1.6%	3,300	9.0%
35 山口	8,518	924	10.8%	3,425	40.2%	13	0.2%	1,826	21.4%	556	6.5%	349	4.1%	296	3.5%	541	6.4%
36 徳島	4,946	418	8.5%	2,153	43.5%	4	0.1%	517	10.5%	253	5.1%	234	4.7%	325	6.6%	139	2.8%
37 香川	10,174	868	8.5%	5,455	53.6%	16	0.2%	907	8.9%	343	3.4%	210	2.1%	344	3.4%	718	7.1%
38 愛媛	9,784	682	7.0%	6,436	65.8%	31	0.3%	809	8.3%	253	2.6%	249	2.5%	374	3.8%	185	1.9%
39 高知	3,141	249	7.9%	810	25.8%	6	0.2%	429	13.7%	149	4.7%	231	7.4%	127	4.0%	61	1.9%
40 福岡	52,530	3,642	6.9%	10,981	20.9%	715	1.4%	10,497	20.0%	6,318	12.0%	3,791	7.2%	1,069	2.0%	8,189	15.6%
41 佐賀	5,423	391	7.2%	2,429	44.8%	6	0.1%	440	8.1%	478	8.8%	155	2.9%	159	2.9%	295	5.4%
42 長崎	5,977	338	5.7%	1,975	33.0%	37	0.6%	791	13.2%	569	9.5%	425	7.1%	265	4.4%	221	3.7%
43 熊本	12,345	1,166	9.4%	3,668	29.7%	26	0.2%	1,456	11.8%	494	4.0%	439	3.6%	264	2.1%	855	6.9%
44 大分	7,368	565	7.7%	2,610	35.4%	22	0.3%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
45 宮崎	5,028	392	7.8%	2,229	44.3%	37	0.7%	419	8.3%	219	4.4%	235	4.7%	160	3.2%	107	2.1%
46 鹿児島	8,387	739	8.8%	3,811	45.4%	19	0.2%	825	9.8%	327	3.9%	296	3.5%	204	2.4%	384	4.6%
47 沖縄	10,314	1,265	12.3%	997	9.7%	222	2.2%	1,402	13.6%	1,783	17.3%	914	8.9%	330	3.2%	1,364	13.2%

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[参考表4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数(在留資格「特定技能」に限る)

令和元年10月末現在

(単位:人)

	特定技能計	特定産業分野(注)													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
全国計	520	19	5	69	101	9	27	15	3	0	6	119	4	123	20
1 北海道	35	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	14	0	14	0
2 青森	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
3 岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 茨城	17	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	12	1
9 栃木	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0
10 群馬	33	0	0	7	24	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
11 埼玉	17	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	14	0
12 千葉	10	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	4	0	0	0
13 東京	22	7	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6
14 神奈川	19	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	7	0	4	2
15 新潟	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
16 富山	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
17 石川	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 長野	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	12	0
21 岐阜	35	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0
22 静岡	13	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	8	0
23 愛知	45	2	0	21	13	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
24 三重	7	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0
25 滋賀	8	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
26 京都	8	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
27 大阪	45	4	0	4	23	0	0	0	0	0	1	5	0	2	6
28 兵庫	22	0	0	1	17	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
29 奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 鳥取	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
32 島根	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
34 広島	16	1	0	0	0	2	0	5	0	0	0	1	4	3	0
35 山口	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 香川	12	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	3	0	0	0
38 愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 高知	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
40 福岡	20	0	0	0	6	0	0	1	2	0	0	4	0	6	1
41 佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 長崎	15	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	6	0	0	0
43 熊本	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0
44 大分	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
45 宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 鹿児島	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
47 沖縄	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0

注: 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令(平成31年法務省令第6号)において定められた14分野をいう。

令和2年3月から 外国人雇用状況の届出において、 在留カード番号の記載が必要となります。

令和2年3月1日以降に、雇入れ、離職をした外国人についての外国人雇用状況の届出※において、**在留カード番号**の記載が必要となります。

外国人雇用状況届出における届出方法は、**雇用保険被保険者の場合とそれ以外の場合で、届出方法が異なります**ので、ご注意ください。

※ 労働施策総合推進法に基づき、外国人を雇用する事業主は、外国人労働者の雇入れと離職の際に、その氏名、在留資格などについて、ハローワークへ届け出ることが義務づけられています。
なお、在留資格が「外交」、「公用」の方や特別永住者は、外国人雇用状況届出の対象外となります。

【雇用保険被保険者となる外国人の場合は、以下の方法で届け出を行ってください】

雇用保険被保険者資格取得届、資格喪失届外国人労働者在留カード番号記載用【別様式】

1. 事業所番号

4 9 0 0 - 0 0 0 1 1 1 - 0

記載例

2. 事業所名

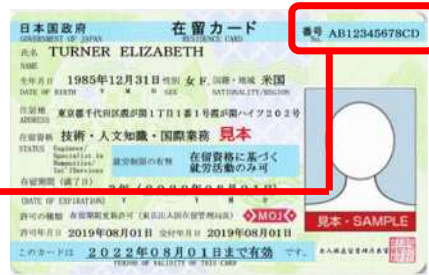
株式会社厚生労働商店

3. 在留カード番号記載欄

個人別票の 枝番号 (※1)	被保険者番号 ※はじめて雇用保険 の被保険者となる場合 は生年月日を記入 (※2)	氏名(ローマ字)	在留カード番号記載欄 (※在留カードの右上に記載されている12桁の英数字)											
			英字			数字(8桁)						英字		
1	H010110	ABCDEF	A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D
2	S631023	GHIJKLM	A	B	2	3	4	5	6	7	8	9	C	D
3														
4														

◆ 在留カード番号の記載欄

在留カードの右上に記載されている12桁(英字2桁-数字8桁-英字2桁)の番号を記載する。



- 雇用保険被保険者資格取得届、資格喪失届と一緒に、左の様式に在留カード番号をご記入の上、ハローワークに提出ください。

- インターネットを通じた電子申請「e-Gov(イーガブ)」※裏面ご参照)をする場合も、左の様式に入力・添付をして申請をお願いします。

※当該様式(Excel)は、e-Gov上に掲載しています。

! 別様式での届け出は、雇用保険被保険者資格取得届および資格喪失届が、様式改正(在留カード番号記載欄が追加)されるまでの**暫定運用**となります。様式の改正は、令和2年度中を予定しています。

ご不明な点は、お早めに事業所の所在地を管轄するハローワークへお問い合わせください

(裏面へ)



【雇用保険被保険者以外の外国人の場合は、以下の方法で届け出を行ってください】

様式第3号（第10条関係）（表面）

雇 入 れ 離 職 に係る外国人雇用状況届出書

フリガナ（カタカナ）	姓	名	ミドルネーム
①外国人の氏名 （ローマ字）			
②①の者の在留資格		③①の者の在留期間 （期限） （西暦）	年 月 日 まで
④①の者の生年月日 （西暦）	年 月 日	⑤①の者の性別	1 男 ・ 2 女
⑥①の者の国籍・地域		⑦①の者の資格外 活動許可の有無	1 有 ・ 2 無
⑧①の者の 在留カードの番号 （在留カードの右上に記載され ている12桁の英数字）	A	B	1 2 3 4 5 6 7 8 C D
雇入れ年月日 （西暦）	年 月 日	離職年月日 （西暦）	年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第10条第3項の規定により上記のとおり届けます。

年月日

事業主	事業所の名称、所在地、電話番号等	雇入れ又は離職に係る事業所 （名称） （所在地） 主たる事務所 （名称） （所在地）	雇用保険適用事業所番号 □□□□-□□□□-□□	TEL □□□□□□□□	TEL □□□□□□□□
氏名					

社 会 保 険 士 記 載 欄

作成年月日、提出代行先・事務代理者の表示	氏名

公共職業安定所長 殿

◆ 在留カード番号の記載欄

- ・ 在留カード番号記載欄が様式に追加されます。
- ・ 在留カードの右上に記載されている12桁（英字2桁-数字8桁-英字2桁）の番号をご記入ください。



インターネットからも申請できます！

「ハローワークインターネットサービス」



※「外国人雇用状況届出システム」と入力すれば検索ができます。

https://www.hellowork.mhlw.go.jp/info/app_guide.html

「外国人雇用状況届出」の申請は、「ハローワークインターネットサービス」からもできます。

トップページからご利用いただく際は、「事業主の方へのサービスのご案内」→「雇用保険・助成金のご案内」→「申請等をご利用の方へ」をクリックすると、「申請・届出手続きのご案内」に「外国人雇用状況届出」のバナーがあります。

そのバナーをクリックすると、該当ページにいきます。そこにある在留カード番号欄に番号を入力して申請をお願いします。

※ 外国人雇用状況届出システムの「操作マニュアル」は、上記バナーのすぐ下にあります。

「操作マニュアル」

https://www.hellowork.mhlw.go.jp/doc/gaikokujin_manual.pdf



＜届け出に当たっての注意事項＞

届出先

雇用保険被保険者の外国人は、雇用保険の適用を受けている事業所の所在地を管轄するハローワーク（公共職業安定所）に届け出てください。
※雇用保険被保険者以外の外国人については、勤務する施設の所在地を管轄するハローワークに届け出てください。

・ 国、地方公共団体での外国人の雇入れや離職

国、地方公共団体における外国人の雇入れ・離職の際に提出する外国人雇用状況通知書についても、令和2年3月1日以降は、在留カード番号の記載が必要となります。

・ 経過措置について

令和2年2月29日以前に雇入れ、離職のあった外国人の届け出については、令和2年3月1日以降も経過措置として、これまで通りの届出様式で申請ができます。

電子申請は



イーガブで!!

「e-Gov(イーガブ)」とは、総務省が運営する行政サービスの総合窓口です。厚生労働省をはじめ、各省庁への申請や届け出がオンラインで行えます。

▶ e-Govの操作方法などは、電子政府利用支援センターにお問合せください。

電話番号 050-3786-2225 / F A X 050-3786-2226

e-Gov お問い合わせフォーム <https://www.e-gov.go.jp/contact/form/enquete.html>